

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://www.naganokeiki.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

長野計器株式会社

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	4,380,126	4,451,407	14,816,642	△327,169	23,321,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△422,499		△422,499
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,514,250		2,514,250
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	2,091,750	△346	2,091,403
当連結会計年度末残高	4,380,126	4,451,407	16,908,392	△327,516	25,412,410

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当連結会計年度期首残高	4,023,904	△1,559,097	△866,443	1,598,363	740,128	25,659,499
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△422,499
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,514,250
自己株式の取得						△346
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	1,362,873
連結会計年度中の変動額合計	466,229	469,283	393,698	1,329,211	33,662	3,454,276
当連結会計年度末残高	4,490,134	△1,089,813	△472,745	2,927,574	773,790	29,113,776

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

33社

ロ. 連結子会社の名称

株式会社ニューエラー

株式会社フクダ

株式会社長野汎用計器製作所

株式会社ナガノ

株式会社ナガノ計装

ヨシトミ・マーシン株式会社

株式会社双葉測器製作所

株式会社中村金型製作所

株式会社エポックナガノ

株式会社サンキャスト

株式会社ヤハタ

Ashcroft-Nagano Keiki Holdings,Inc.

Ashcroft Inc.

Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.

Ashcroft Instruments GmbH

Ashcroft Instruments Singapore Pte,Ltd.

Ashcroft Instruments Canada,Inc.

Ashcroft Instruments Mexico,S.A. de C.V.

Ashcroft-Nagano,Inc.

Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.

ASHCROFT INSTRUMENTS LIMITED

Ashcroft Pressure and Temperature Measuring Installments Export & Import Company Limited.

DHC Instruments LLC

Ashcroft Instruments S.R.L.

Ashcroft Instruments SAS

ASHCROFT QUERÉTARO, S. DE R.L. DE C.V.

Rueger Holding S.A.

Rueger S.A.

Rueger Sdn. Bhd.

Rueger Sensors Trading (Beijing) Company Co. Ltd.

Rueger Manufacturing Sdn. Bhd.

Stiko Meetapparatenfabriek B.V.

JADE Sensortechnik GmbH

なお、Ashcroft Instruments (Jiaxing) Co., Ltd.は、当連結会計年度において工場移転により
雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司から会社名を変更しております。

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称 New-Era International Co., Ltd.

ロ. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、少額であり連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

イ. 持分法適用関連会社の数 7社

ロ. 会社の名称 日立Astemo&ナガノ株式会社
株式会社キャストテック
長野福田(天津)儀器儀表有限公司
KOREA NAGANO CO.,LTD.
Manufacturas Petroleras Venezolanas S.A.
ADZ NAGANO GmbH
Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co.,Ltd.
なお、日立Astemo&ナガノ株式会社は、2021年4月1日に日立オートモティブシステムズ
&ナガノ株式会社より会社名を変更しております。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

イ. 主要な会社等の名称

(非連結子会社) New-Era International Co., Ltd.

(関連会社) FUKUDA USA Inc.

利安工業計器有限公司

北京碩双投資管理有限公司

ロ. 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 22社(在外子会社)

連結計算書類を作成するにあたっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の計算書類を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

- ・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

二. 株式給付引当金

当社は、役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づき、会計処理を行っています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内を受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象…借入金、買掛金

ハ. ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

⑧ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

3. 表示方法の変更

連結損益計算書

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は、7,000千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 233,558千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び連結子会社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(2) JADE Sensortechnik GmbH (ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示) が保有する固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

固定資産 250,620千円

減損損失 132,060千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、圧力センサ事業等を営むために、JADE社において機械装置などの資産を保有しています。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の需要動向を考慮した受注及び生産計画を基礎としております。当連結会計年度においては、JADE社が保有する固定資産から得られる将来キャッシュ・フローの見積額が帳簿価額を132,060千円下回るため同額を減損損失に計上しております。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降において、残額について減損損失を計上する可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	808,901千円
機械装置及び運搬具	1,587,845千円
土地	1,527,060千円
有形固定資産その他	128,543千円
計	4,052,351千円

上記の資産は、短期借入金710,000千円、一年内返済予定長期借入金138,480千円及び長期借入金348,040千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 31,624,917千円

(3) 受取手形割引高 1,306,835千円
電子記録債権割引高 1,948,898千円

6. 連結損益計算書に関する注記

減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
生産設備	ドイツ連邦共和国ザクセン州	機械装置及び運搬具	132,060千円

海外子会社は、原則として、事業用資産については会社別にグルーピングを行っております。

当該生産設備について、収益性が低下し、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（132,060千円）として特別損失に計上いたしました。

なお、機械装置及び運搬具の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	19,432千株	－千株	－千株	19,432千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	394千株	0千株	－千株	395千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち275株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の株式数に166,500株含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	211,250千円	11.0円	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	211,249千円	11.0円	2021年9月30日	2021年11月29日

(注) 1. 2021年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

2. 2021年11月12日取締役会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金1,831千円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	345,678千円	18.0円	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金2,997千円が含まれております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建営業債権について一部在外子会社では、先物為替予約を利用してヘッジしております。

営業債務である支払手形及び買掛金について、その一部には部品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金残高の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません。（注）2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	8,160,072	8,160,072	－
資産計	8,160,072	8,160,072	－
(1) 1年内返済予定長期借入金	1,208,856	1,223,576	14,719
(2) 1年内償還予定の社債	40,000	39,763	△236
(3) 社債	150,000	143,919	△6,080
(4) 長期借入金	4,161,166	4,121,703	△39,462
負債計	5,560,022	5,528,963	△31,059
デリバティブ取引	－	－	－

※1 「現金及び預金」「受取手形、売掛金及び契約資産」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	920,341

(注) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
社債	40,000	40,000	40,000	30,000	－	150,000
長期借入金	1,120,571	2,589,539	394,459	36,600	19,995	4,161,166

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	8,160,072	－	－	8,160,072
社債	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
1年内返済予定長期借入金	－	1,223,576	－	1,223,576
1年内償還予定の社債	－	39,763	－	39,763
社債	－	143,919	－	143,919
長期借入金	－	4,121,703	－	4,121,703

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債（1年内償還予定を含む）

子会社の発行する社債は、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債において想定される利率で割り引いて現在価値を算定していることからレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

また、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっていることからレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。為替予約取引については、繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップについては、特例処理によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。また、当連結決算日における為替予約取引契約において元本相当額、時価及び評価損益について該当する金額はありません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

当社グループでは、東京都及び長野県において、賃貸用オフィスビル（土地を含む）及び賃貸用商業施設（土地を含む）等を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は425千円（賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上）であります。前期より大幅に利益が減少した理由としては、賃貸用オフィスビルの外壁補修費用が発生したためです。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該増減額及び時価は、次のとおりであります。

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
408,547千円	3,703千円	412,250千円	1,158,665千円

(注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.当連結会計年度末の時価は、直近の不動産鑑定士による鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

10. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・ プロセス向製品	15,184,096	7,046,511	－	－	22,230,608	－	22,230,608
FA空圧向製品	6,358,072	－	－	－	6,358,072	－	6,358,072
空調管材向製品	1,953,303	386,561	－	－	2,339,864	－	2,339,864
半導体向製品	2,544,009	4,302,449	－	－	6,846,459	－	6,846,459
自動車向製品	－	1,835,014	－	－	1,835,014	－	1,835,014
建設機械向製品	－	4,463,518	－	－	4,463,518	－	4,463,518
計測制御機器	－	－	4,947,796	－	4,947,796	－	4,947,796
ダイカスト	－	－	－	4,050,822	4,050,822	－	4,050,822
その他	－	－	－	－	－	1,795,260	1,795,260
顧客との契約から生 じる収益	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,795,260	54,867,416
その他の収益	－	－	－	－	－	85,366	85,366
外部顧客への 売上高	26,039,482	18,034,055	4,947,796	4,050,822	53,072,156	1,880,626	54,952,783

- (2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
顧客との契約における履行義務及び充足の時期については、「(4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約残高等 (単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	10,572,091
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,813,500

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,488円61銭
(2) 1株当たり当期純利益 132円06銭

(注) 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、166,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において166,500株です。

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

13. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)	利益剰余金合計		
当期首残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	9,026,385	9,115,737	△327,169	17,621,045
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△422,499	△422,499		△422,499
当期純利益						2,090,839	2,090,839		2,090,839
自己株式の取得								△346	△346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,668,339	1,668,339	△346	1,667,993
当期末残高	4,380,126	4,449,680	2,670	4,452,350	89,351	10,694,725	10,784,077	△327,516	19,289,038

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,892,939	3,892,939	21,513,985
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△422,499
当期純利益			2,090,839
自己株式の取得			△346
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	471,748	471,748	471,748
事業年度中の変動額合計	471,748	471,748	2,139,741
当期末残高	4,364,688	4,364,688	23,653,727

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	その他利益剰余金						
	研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
当期首残高	250,000	350,000	150,000	6,727	8,264,500	5,158	9,026,385
事業年度中の変動額							
圧縮記帳積立金の計上				1,339		△1,339	－
剰余金の配当						△422,499	△422,499
当期純利益						2,090,839	2,090,839
事業年度中の変動額合計	－	－	－	1,339	－	1,667,000	1,668,339
当期末残高	250,000	350,000	150,000	8,066	8,264,500	1,672,159	10,694,725

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
イ. 市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- ロ. 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法
イ. 製品、半製品、原材料及び仕掛品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ロ. 貯蔵品
移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。
ただし、1998年（平成10年）4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年（平成28年）4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	31年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	10年～11年
車両運搬具	4年～7年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により翌事業年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。

また、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。

④ 株式給付引当金

役員への当社株式の交付に備えるため、給付見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、圧力計分野、圧力センサ分野、計測制御機器分野及びその他の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品を引渡すことで履行義務が果たされます。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益には顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「受取保険金」は、7,000千円であります。

4. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 「税効果会計関係」注記に記載した当事業年度の金額

繰延税金資産 367,685千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、事業計画に基づいて将来の課税所得を見積り、回収可能性があると判断した繰延税金資産を計上しております。将来の受注情報を基礎として、人員、設備投資、経費の各予算を策定し、今後も堅調に推移するものとの仮定を置いて、将来の課税所得を見積もっています。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、翌事業年度以降において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

(2) JADE Sensortechnik GmbH（ドイツ連邦共和国、以下「JADE社」と表示）に対する貸付金の評価

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社長期貸付金 453,152千円

貸倒引当金 86,628千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、圧力センサ事業等を営むための機械装置などの設備投資資金として、当社の子会社であるJADE社に対して453,152千円の融資を行っています。当事業年度において、JADE社の財政状態、経営成績及び将来の事業計画等を考慮して、回収可能額の見積りを行った結果、貸倒引当金を86,628千円計上しております。JADE社における将来の事業計画は、主なユーザーである自動車業界の需要動向を考慮した受注及び生産計画を基礎としております。なお、事業計画や市場環境の変化により、その見積りに用いた仮定の見直しが必要となった場合、残額について貸倒引当金を計上する可能性があります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	745,020千円
構築物	29,714千円
機械装置	1,587,845千円
工具器具備品	128,543千円
土地	963,923千円
計	3,455,048千円

上記の資産は、短期借入金590,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	18,670,482千円
--	--------------

(3) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社ナガノ	120,000千円
Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	4,621,355千円 (注) 1.
JADE Sensortechnik GmbH	157,297千円 (注) 2.
計	4,898,652千円

(注) 1. 37,750千米ドル

(注) 2. 1,150千ユーロ

(4) 受取手形割引高

電子記録債権割引高	1,215,762千円
	1,991,043千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	1,227,591千円
② 短期金銭債務	494,169千円
③ 長期金銭債務	25,947千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	3,576,815千円
② 仕入高	3,359,119千円
③ その他の営業取引高	159,192千円
④ 営業取引以外の取引による取引高	552,806千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	394千株	0千株	－千株	395千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち275株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。なお、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式については、当事業年度期首及び当事業年度末の株式数に166,500株含まれております。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
賞与引当金	153,838
未払費用	22,982
棚卸資産評価損	318,997
一括償却資産損金不算入額	10,909
未払事業税	29,898
貸倒引当金	49,283
退職給付引当金	376,626
減価償却費	74,593
投資有価証券評価損	116,083
非償却資産減損損失	270,281
関係会社出資金減損	29,131
その他	119,026
繰延税金資産小計	1,571,652
評価性引当額	△1,203,966
繰延税金資産合計	367,685
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	3,490
前払年金資産	12,436
その他有価証券評価差額金	1,729,468
繰延税金負債合計	1,745,395
繰延税金負債の純額	1,377,709

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.	1米ドル	持株会社	所有 直接100%	2名	債務保証	債務保証 (注) 1 債務保証料 (注) 1	4,621,355 3,922	-	-
子会社	JADE Sensortechnik GmbH	200 千ユーロ	圧力センサの 製造販売	所有 直接51%	-	資金の 援助 債務保証	利息の受取 (注) 2 債務保証 (注) 4 債務保証料 (注) 4	5,611 157,297 167	長期貸付金	453,152
関連 会社	日立Astemo&ナガ ノ(株)	20,000 千円	圧力計及び圧 力センサの販 売	所有 直接40%	1名	当社製品 の販売	圧力計及び 圧力センサ の販売 (注) 5	1,139,008	売掛金	412,689

- (注) 1 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.の銀行借入(37,750千米ドル)について債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
2 資金の貸付等に係る金利等の取引条件は、一般的な取引条件を基にJADE Sensortechnik GmbHと協議して決定しております。
3 当該子会社への長期貸付金に対し、当事業年度において、86,628千円の貸倒引当金繰入額を計上しており、当事業年度末現在、貸倒引当金残高は86,628千円
であります。
4 JADE Sensortechnik GmbHの銀行借入(1,150千ユーロ)について債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。
5 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,242円46銭
(2) 1株当たり当期純利益 109円83銭

(注) 当社は、株式報酬制度を導入し、当該信託が保有する当社株式を計算書類において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当事業年度末において、166,500株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において166,500株です。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。